

受入図書資料 (304)

(*)印は寄贈図書

(-)印は移管図書

[会計・監査]

インドネシアの会計・税務・法務Q&A

新日本有限責任監査法人 編 税務経
理協会(*)

学校法人会計入門 第7版

新日本有限責任監査法人 編 税務経
理協会(*)

会計不正 平時における監査役の対応

竹村純也・遠藤元一 著 LABO

[税務]

租税条約関係法規集 I (平成 27 年版)

納税協会連合会 編 清文社

租税条約関係法規集 II (平成 27 年版)

納税協会連合会 編 清文社

[その他]

スポーツ団体のマネジメント入門

新日本有限責任監査法人 著 同文館
出版(*)

参議院財政金融委員会審議要録第 186

～188 回国会(平 26.1.24～平 26.12.26)

参議院財政金融委員会調査室 編 参
議院財政金融委員会調査室(*)

農業信用基金協会の平成 26 年度決算
に当たっての留意事項について

全国農業信用基金協会協議会・独立
行政法人農林漁業信用基金 編 全国
農業信用基金協会協議会(-)

建設業有価証券報告書記載例(平成 27
年 4 月改訂)総合建設業者を中心として

建設工業経営研究会 編 建設工業経
営研究会(-)

定款・諸規則集上巻(平成 27 年 3 月)

証券投資信託協会 編 証券投資信託
協会(-)

定款・諸規則集下巻(平成 27 年 3 月)

証券投資信託協会 編 証券投資信託
協会(-)

公認会計士業務資料集 東京 C.P.A. 第
54 号 I～IV

日本公認会計士協会東京会 編 日本
公認会計士協会東京会

公認会計士業務資料集 東京 C.P.A. 第
54 号 V～VIII

日本公認会計士協会東京会 編 日本
公認会計士協会東京会

学内機関誌から (304)

-論題紹介-

米国証券取引委員会の創設期における
会計規制の方向性

大石柱一 経済学研究(九州大学)81
巻第 4 号

FASB 概念フレームワークの IASB フレーム
ワークへの影響について-質的特性
を中心として-

岩崎 勇 経済学研究(九州大学)81
巻第 4 号

IFRS の概念フレームワークについて-
AAA の FASC の見解を中心として(1)-

岩崎 勇 経済学研究(九州大学)81
巻第 5・6 合併号

シャウプ勧告と税制改革

山下壽文 佐賀大学経済論集(佐賀大
学)47 巻第 5 号

シャウプ勧告と会計制度

山下壽文 佐賀大学経済論集(佐賀大
学)47 巻第 6 号

IFRS 収益認識プロジェクトの展開とその
諸問題

浅野千鶴 経営論集(明治大学)62 巻
第 1・2 合併号

CSR 報告書に対する保証についての利
用者の認識-質問紙調査結果の概説-

小澤康裕 立教経済学研究(立教大
学)68 巻第 4 号

個別財務諸表における包括利益の表示
の必要性

国田清志 会計学研究(専修大学)第
41 号

ドイツにおける 1973 年リース会計基準の
顛末-会計基準の設定・修正・廃止に関
する IdW の公表物を手掛かりとして-

菱山 淳 会計学研究(専修大学)第
41 号

IFRS 導入下のドイツ企業年次報告書の
変化

郡司 健 商・経営学論集(大阪学院大
学)40 巻第 2 号

CSR および気候変動に関する情報開示
の新しい動き(I)

宮武記章、小谷 融 大阪経大論集
(大阪経済大学)65 巻第 6 号